

平成 22 年 12 月 13 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19730543
 研究課題名（和文）特別支援学校における音楽科実践事例集の開発
 —音楽科実践の継承をめざして—
 研究課題名（英文）Compiling a collection of cases in music-education practises for special-needs schools : To spread and develop music-education practises
 研究代表者
 藤原 志帆 (FUJIHARA SHIHO)
 大分大学・教育福祉科学部・講師
 研究者番号：20381022

研究成果の概要（和文）：

A 県（および全国）の特別支援学校における音楽科指導の実態と課題、A 県の小・中学校における障害のある子どもを含む音楽科指導の実態と課題を把握し、障害のある子どもの音楽実践に関する文献の発行状況と活用状況を分析した上で、現場教員との意見交換を経て、特別支援学校における音楽科実践事例集のひな形を作成した。学校現場における音楽科実践の蓄積を促し、教員の教材研究に資する実践事例集の条件として、①障害の状況、発達年齢、生活年齢などが多様な子どもたちの一斉指導に焦点を当てること、②「楽曲」や「展開例」を中心とした構成でまとめること、③器楽指導を中心に扱うこと、などが挙げられた。

研究成果の概要（英文）：

We studied the current status and challenges of teaching music classes to disabled children in special-needs schools as well as in other elementary and junior high schools in prefecture A. We also surveyed the publications on music-education practises for disabled children and analysed how such publications were utilised. Finally, we prepared a prototype of a collection of cases in music-education practises for special-needs schools after exchanging opinions with classroom teachers. In order to promote continuous music-education practises in schools and to contribute to the research in educational material for teachers, such collection of cases in music-education practises needs to 1) focus on giving instructions simultaneously to a group of children with a large variety of disabilities and developmental and calendar ages, 2) be organised to categories such as 'music compositions', 'examples of development' and 3) mainly cover instructions on how to play musical instruments.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2007 年度 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 2008 年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2009 年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 2,600,000 | 480,000 | 3,080,000 |

研究分野：音楽教育学、音楽療法
科研費の分科・細目：教育学・教科教育学
キーワード：特別支援学校、音楽科、実践事例集

1. 研究開始当初の背景

近年、障害児を対象とした音楽による発達支援の有効性を示す見解が、宇佐川(1994)、遠山(1999)などで示されており、盲・聾・養護学校（＊現在の「特別支援学校」）の教育において、音楽への期待は高まっていると考えられる。しかし、盲・聾・養護学校における音楽科教育に関する先行研究は、個別の事例をまとめたものがほとんどであり、音楽科教育について体系的に整理したものはみられない。

このような状況から、研究代表者は、特別支援教育の推進に備え、これまでに蓄積された盲・聾・養護学校独自の教育内容や教育方法を整理することが急務であると考えた。そして、独自の音楽科の目標および内容を有する知的障害養護学校に焦点を当て、養護学校義務制実施までの音楽実践に関する研究を進めてきた。2005年には、知的障害養護学校における音楽科教育の成立と性格を明らかにし、博士論文（藤原, 2005）にまとめた。さらに、この研究の過程で得られた知見を踏まえ、養護学校義務制実施後の音楽実践を概観した結果（藤原, 2002・2003 など）、知的障害養護学校における音楽科教育の体系化を阻んでいる要因の一つとして、音楽科実践の継承がなされていないことが挙げられると考えようになった。そこで、音楽科実践の継承をめざした本研究の着想に至った。

盲・聾・養護学校における音楽科実践の体系化に関する先行研究として、緒方(2003)、日本学校音楽教育実践学会(2002)が挙げられる。本研究は、現在の音楽科実践の蓄積を行いながら音楽科実践の継承をめざす点で緒方(2003)とは異なり、学校現場の現状に即した音楽科実践継承の方法を具体的に提案することができると考えた。また、本研究で開発する音楽科実践事例集は、対象を特別支援学校の音楽科実践に限定し、楽曲の具体的な展開例や子どもの反応などを示す点で日本学校音楽教育実践学会(2002)とは異なり、現場教員の教材研究に直接資することができると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、A県の特別支援学校において、各学校現場における音楽科実践の蓄積を行いながら音楽科実践事例集を開発し、特別支

援教育における音楽科実践の継承をめざしたものである。

具体的な目的は、(1) 特別支援学校における音楽科実践の実態を、①使用教材、②実践事例蓄積の状況、③小・中学校における特別支援教育支援のための資源など、に焦点を当てて把握する、(2) 特別支援学校において、「音楽科実践蓄積シート」を媒体とし、音楽科実践を蓄積するためのシステムをつくり、音楽科実践を蓄積する、(3) 現場教員の教材研究に資することができる、特別支援学校の音楽科実践事例集を開発する、ことであった。

3. 研究の方法

本研究では、(1) A県（および全国）の特別支援学校における音楽科実践の実態と課題の把握、(2) A県の小・中学校における障害のある子どもを含む音楽科指導の実態と課題の把握、(3) 障害のある子どもの音楽実践に関する文献の発行状況と活用状況の把握、(4) 現場教員との実践事例集掲載内容・方法などに関する検討、(5) 特別支援学校における音楽科実践事例集のひな形の作成、の手順で研究を進めた。

研究方法の特徴は、(1) 現場教員の教材研究に資する実践事例集を開発するため、学校現場の実態把握を行い、研究の全過程に、現場教員に関与してもらい、(2) 各学校における音楽科実践の蓄積を促しながら、音楽科実践事例集を開発する、(3) 音楽科実践事例集は、楽曲の具体的な展開例や子どもの反応などを示し、現場教員の教材研究に直接資するものとなるように編集する、ことであった。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

① A県（および全国）の特別支援学校における音楽科指導の実態と課題

2008年10月上旬に、A県の特別支援学校(16校)における音楽科担当教員を対象として、「特別支援学校における音楽科指導」に関する郵送質問紙調査を行った（回収率81.3%）。

調査内容は、「音楽の授業の概容」、「音楽

の授業づくりにおける参考文献」などである。

分析の結果、特別支援学校の音楽科指導は、「学部別」「学年別」という実態の多様な学習集団で行われているケースが多く、「教材選択」、「多様な実態」、「器楽指導」、「重度重複障害児の指導」などが課題となっていることが明らかになった。

さらに、全国的な傾向を確認するため、対象を全国の特別支援学校に拡大し、同様の調査を行った。結果は以下のとおりである。

2009年4月（*一部は2008年10月）に、全国の特別支援学校700校（無作為抽出）における音楽科担当主任を対象として、「特別支援学校における音楽科指導」に関する郵送質問紙調査を行った（回収率43.4%）。

調査内容は、「音楽の授業の概要」、「音楽の授業づくりにおける参考文献」などである。

「音楽の授業の概要」への回答を分析した結果、特別支援学校の音楽科指導は、「学部別」「学年別」という実態の多様な学習集団で行われているケースが多く、「一斉指導」、「教材選択」、「多様な実態」などが課題となっていることが明らかになった。

② A 県の小・中学校における障害のある子どもを含む音楽科指導の実態と課題

2008年10月から2009年7月にかけて、A 県の公立小・中学校452校の音楽科担当教員を対象に、「小・中学校における障害のある子どもの音楽科指導」に関する郵送調査を行った（回収率66.2%）。

調査内容は、「障害のある子どもの音楽科授業への参加」、「音楽科授業における支援員による個別支援」、「障害のある子どもの音楽科指導において困っていること」などである。

分析の結果、障害のある子どものうち、小学校では89.4%、中学校では69.1%が、通常の学級で音楽の授業を受けており、支援員による個別支援が実現しているケースは、小学校で49.3%、中学校で42.3%であることがわかった。また、「器楽指導」、「一斉指導」、「授業規律」などが課題となっていることが明らかになった。

③ 障害のある子どもの音楽実践に関する文献（特別支援学校における音楽の授業づくりの参考文献）の発行状況と活用状況

A. 障害のある子どもの音楽実践に関する文献の発行状況

国立情報学研究所のデータベース「Webcat Plus」（2007年7月）から、特別支援教育の音楽科指導に関わると思われる検索語を用いて、「障害のある子どもの音楽実践に関する文献」を抽出した。これらの文献を閲覧し、

障害のある子どもの音楽実践に関わる記述がみられない文献を除外した結果、119件が調査対象となった。

これらの文献を、分野、対象、内容、構成の4つの観点から分析した結果、現在発行されている「障害のある子どもの音楽実践に関する文献」（「文部科学省著作教科書」などをのぞいた場合）は、学校における障害のある子どもの音楽科指導に焦点を当てたものが少なく、「理論」や「事例」を含む構成のものが多くこと明らかになった。

B. 障害のある子どもの音楽実践に関する文献の活用状況

①で前述した全国の特別支援学校を対象とした調査のうち、「音楽の授業づくりにおける参考文献」への回答を分析した。「音楽の授業づくりにおける参考文献」では、「障害のある子どもの音楽実践に関する文献の活用状況」、「Webcat Plus 収録文献以外で活用している文献」について回答を求めた。

「障害のある子どもの音楽実践に関する文献の活用状況」の調査で挙げた文献の抽出方法は、以下のとおりである。国立情報学研究所のデータベース「Webcat Plus」（2008年10月）を用いて、特別支援教育の音楽科指導に関わると思われる検索語により、2000年以降に発行された「障害のある子どもの音楽実践に関わる文献」を抽出した。これらの文献を閲覧し、障害のある子どもの音楽実践に関わる記述がみられない文献を除外した結果、63件が調査対象となった。

さらに、2009年12月には、2009年4月の調査で、「Webcat Plus」収録文献のうち活用状況の高かった文献12件と、「Webcat Plus」収録文献以外で3人以上が活用していると回答した文献7件の活用者を対象に、活用理由に関する追加調査を行った。

分析の結果、特別支援学校の音楽科担当教員が、音楽の授業づくりの際に活用しやすいと感じている文献は、学校における音楽科指導に焦点を当て、身体を用いた表現、リズム指導、重度重複障害児の指導に関する内容を含んでいるもの、「楽曲」や「展開例」を中心とした構成のものであることが明らかになった。

④ 特別支援学校における音楽科実践事例集

A 県の特別支援学校教員との研究会において、A 県（および全国）の特別支援学校における音楽科指導の実態と課題、A 県の小・中学校における障害のある子どもを含む音楽科指導の実態と課題の分析結果を踏まえ、特別支援学校における音楽科指導の課題、小・中学校音楽科担当教員への支援の可能性

について考察した。この考察を踏まえ、事例集で取り上げるべきテーマ、事例の掲載方法などを検討した。さらに、各校で蓄積した事例や教材について検討を加え、実践事例集のひな形を作成した。

その結果、学校現場における音楽科実践の蓄積を促し、教員の教材研究に資する、特別支援学校における音楽科実践事例集の条件として、A. 発達年齢・生活年齢・障害の状況などが多様な子どもたちの一斉指導に焦点を当てる、B. 「楽曲」や「展開例」を中心とした構成でまとめる、C. 「器楽指導」を中心に扱う、D. 身体を用いた表現、リズム指導、重度重複障害児の指導に関する内容を扱う、E. 小・中学校における障害のある子どもを含む音楽科指導について、学習集団や指導形態の違いを踏まえた上で、課題解決を促す内容を収録する、などが挙げられた。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけ

本研究では、A県（および全国）の特別支援学校における音楽科指導の実態と課題、A県の小・中学校における障害のある子どもを含む音楽科指導の実態と課題が明らかになった。また、この結果をもとに、現場教員の教材研究に資する音楽科実践事例集のひな形を開発することができた。

このひな形を用いて音楽科実践の蓄積を進めていくことは、学校現場における音楽科実践の継承を促し、ひいては特別支援教育における音楽科指導の体系化につながると考えられる。

(3) 今後の展望

本研究では、実践の検証期間が短く、学校現場における音楽科実践の蓄積、音楽科実践蓄積のためのシステムについては、十分に検討することができなかった。今後は、本研究で開発した実践事例集のひな形を用いて、より多くの学校で音楽科実践の蓄積を促し、実践蓄積のためのシステムの検討を行いたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計3件）

- ①藤原志帆、A県の特別支援教育における音楽科指導の実態－質問紙調査の分析をとおして－、学校音楽教育研究、査読無、14巻、2010年、pp. 72－73.
- ②藤原志帆、A県の特別支援学校における音楽科指導の実態－質問紙調査の分析をと

おして－、教育学研究紀要、査読無、2009年、54巻、pp. 384－389.

- ③藤原志帆、特別支援教育における音楽指導を支える文献の現状－「Webcat Plus」に収録された図書の分析をとおして－、広島大学大学院教育学研究科音楽文化教育学研究紀要、査読無、2008年、20巻、pp. 29－36.

〔学会発表〕（計5件）

- ①藤原志帆、特別支援学校における音楽科指導の課題－質問紙調査の分析をとおして－、日本音楽教育学会第40回大会、2009年10月4日、広島大学.
- ②藤原志帆、A県の特別支援教育における音楽科指導の実態－質問紙調査の分析をとおして－、日本学校音楽教育実践学会第14回全国大会、2009年8月22日、国立オリンピック記念青少年総合センター.
- ③藤原志帆、特別支援教育における音楽指導を支える文献の現状Ⅱ－特別支援学校教員への質問紙調査をとおして－、日本教科教育学会第34回全国大会、2008年12月6日、宮崎観光ホテル.
- ④藤原志帆、特別支援教育における音楽科指導の実態、中国四国教育学会第60回大会、2008年11月29日、愛媛大学.
- ⑤藤原志帆、特別支援教育における音楽指導を支える文献の現状、日本教科教育学会第33回全国大会、2007年10月27日、横浜国立大学.

〔図書〕（計1件）

- ①吉富功修 編著、ふくろう出版、小学校音楽科教育法、2010年、pp. 1－225.（藤原志帆、障害のある児童の音楽科指導、pp. 71－73.）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤原 志帆 (FUJIHARA SHIHO)
大分大学・教育福祉科学部・講師
研究者番号：20381022